

論文の内容の要旨

論文題目 近代日本における大衆資金の形成と運用
—その金融ネットワークと地域経済—

氏名 田中 光

本論文は、近代期に日本経済と社会の中に構築された、個人零細貯蓄の集積として形成される大衆資金が、どのような社会的・経済的システムの中、収集され運用されたのか、そしてそれが地域経済にどのような影響を持ったのかを、実証的に分析するものである。

先行研究が指摘するように、日本の近代化は決して都市部や大規模工業の成長によってのみ支えられているものではなかった。それは農業を含む中小規模の産業、ひいては地域経済の発展に基盤を支えられていた。また 20 世紀初頭以降の日本経済の中には、相対的に少額な零細貯蓄を集積して形成された大規模な大衆資金が存在するようになり、近代化達成の資金源となりうる貯蓄率の上昇が見られた。こうした貯蓄をどのように日本社会は集積するに至ったのか、そしてこうした個人貯蓄由来の資金が、その運用によって日本社会とその経済発展にとってどのような影響を与えたのかを分析することが、本論文の課題である。

資金の集積過程においては、近代のごく初期に設立され他の金融機関に先駆けて全国規模のネットワークを持ち、その後も単一の貯蓄集積機関としては最大の規模を誇った郵便貯金の普及過程を見ることによって、大衆的な貯蓄行動の性質を分析した。なお、郵便貯金の大衆的普及はちょうど日本の貯蓄性向に変化が見られる 20 世紀転換点前後に生じており、郵便貯金の普及そのものが貯蓄性向の変化と軌を一にしていることも指摘できる。

20 世紀初頭前後に活発化した個人貯蓄形成の動きとは、それは政府による貯蓄奨励政策の浸透の過程であると同時に、近代以降の小学校・郵便局・役場といった組織の活動を通

じて、それらの組織やそれに影響を受けた近世来の社会組織の活動が貯蓄形成に向けて活性化される過程でもあった。貯蓄性向の上方への変化、個人貯蓄の形成の背景には、様々な社会集団の中の組織的活動の一端として、貯蓄行動が行われたことがあった。日本の金融部門における貯蓄はそのような、集団的性質を持つ貯蓄や、集団に影響されて貯蓄を行うような、集団的性質を一部持つ個人零細貯蓄によってその基盤を支えられ、成長していったのである。

また、近代において活性化し再編された地域社会の様々な経済行動は、貯蓄形成を行うだけに留まらなかった。たとえば産業組合は、貯蓄や資本を集積しただけでなく地域経済に少額金融の機会も提供した。こうした少額金融を行う地域組織が地域経済の中に形成されたことはどのような意味を持つのか、また地域社会の中でこうした組織はどのような性質を持つものであったのかを分析するために、本論文では産業組合の地域社会における具体的な活動実態と社会経済的性質を、長野県小県郡和村の事例から明らかにした。

和村の中で和産業組合は、貯蓄を形成した他の団体と同じように、近世来のネットワークを引継ぎながらもそこに近代的制度を持ち込み、その共同体性を破壊するのではなくむしろ維持・強化するものとなった。そして和産業組合はただ社会的な結合機能を持つだけでなく、産業組合として少額金融を行い、地域における金融の円滑化を図り、地域産業の発展と共に成長した。こうした動きは和村だけに限ったものではなく、開国以後の世界市場とのリンクに伴う市場の拡大と流動性に対応する形で、日本各地で起こった流れだった。

このような社会的結合を持つ少額金融組織が各地の地域経済の中に形成されたことは、産業組合による地域内での大衆資金の集積とその利用のためだけでなく、郵便貯金の中に集積された大衆資金の、地域に対する還元のためにも大きな意味を持った。郵便貯金に集積された貯蓄が増大するほど、その運用の問題は重要になっていく。戦前において、郵便貯金の資金の運用は、大蔵省預金部制度の中で行われた。本論文はこの預金部制度による大衆資金の運用の、地方還元制度部分の形成と実態について注目し取り扱った。郵便貯金を取り扱う制度としての預金部は既に 1885 年には発足していたが、その資金の地域における還元が重要な課題となっていくのは、郵便貯金の拡大を待ち 20 世紀に入ってからのこととなった。

大蔵省預金部資金は 1909 年以降、その地方還元制度を恒常的なものとして制度化した。その地方還元には、毎年供給される普通資金と臨時的な特別資金という二つの枠組があったが、危機時の臨時供給とはされたものの、特別資金も実質上はほぼ毎年支出された。そして 1914 年の第一次世界大戦勃発時の貿易途絶に伴う金融梗塞の発生により、特別資金は天変地異以外の経済危機に対しても供給される、制度的端緒がつけられた。こうした制度の展開は、天災ほどには被害の見えづらい経済危機の地方経済に対する影響と救済の必要性が、それまで天災被害を報告し救済を求めてきた地方自治体によって、中央まで伝えられる情報伝達過程があったことにより実現した。

このように戦間期以前に天変地異以外の危機への救済資金の動員可能性が預金部制度に組み込まれたことは、第一次世界大戦後に日本経済の状況が変化し、農業における生産性上昇の鈍化や長期不況によって、地域経済と社会が危機に直面した際、より重要になっていった。

戦間期の預金部制度と産業組合制度は、連携を強化する形でより展開していく。戦間期

においては、既に戦間期以前に整備されていた、預金部資金の勸銀・農工銀行を通じた資金供給ルートが、貸し付けを行うにあたってその範囲に限界があったため、預金部にとって産業組合をより積極的に利用し、資金不足に悩む地域経済の中小事業者に対して、資金供給できる裾野を広げていくことがより模索された。なお先行研究において注目を集めてきた1925年の預金部改革は、原資の安定という預金部の運用基本理念と、地方還元制度の実態そのものを変更するものではなかった。

1923年には産業組合の中央金融機関である産業組合中央金庫が、大蔵省預金部との連携をあらかじめ視野に入れた上で設立された。もっともその連携は、実態としては設立直後から成立したわけではなかった。1927年の金融恐慌の最中に生じた長野を中心とした広域の大規模霜害に対する救済融資は、産業組合中央金庫を初めて本格的に、預金部による地方資金の供給ルートに組み込んだという特色を持っていた。既に産業組合は勸銀・農工銀行を経由して預金部資金を受け取るルートを確立してはいたが、中央金庫を経由することにより、産業組合の系統と預金部はより強力な金融ネットワークを確立したと言える。これ以後預金部による特別資金の供給において、中央金庫を経由機関として利用し産業組合の系統金融に供給することは、預金部から勸銀・農工銀のルートと同じく慣例化していく。

戦間期、地域社会に存在する各産業組合は、預金部からの資金を中央金庫経由で低利で確保し、あるいは系統金融機関からの資金を頼ることができ、それを組合員に相対的に低利で貸し付けることができるようになった。この時期、産業組合は発達した地域では既に全村加入を実現している地域もあり、組合員への少額金融の可能性が開かれるということは、すなわち村内でも高所得者以外への低利資金供給の道を開くということを意味した。

こうした資金ルートの存在は、それまで産業組合の設立とは無縁だった地域にもその形成を促し、戦間期を通じた産業組合の普及と発達を促進し、戦前における産業組合の完全な全国的普及を達成した。1930年代にはこのルートは預金部を含めても含めなくとも積極的に用いられるようになり、こうした金融ネットワーク構造の中で、預金部は第二の中央銀行とさえ評価される機能を果たすようになった。

戦間期において預金部を基盤とした大衆資金運用システムは、システムの形成期に経験した成長型の経済状況でなく、長期不況と恐慌に直面した。その中でこの大衆資金運用システムは、産業組合の系統金融のルートを強化していくことを通じて、緊急時における救済の迅速化と手続きの簡略化を図り、資金供給される範囲をより中小事業者へと広げた。

こうしたルートは、日銀を頂点としたいわゆる重層的金融構造がカバーしきれない、中小経営と地域経済をフォローするものとして形成された。そしてこの資金ルートの経由過程で機能した産業組合や各種の地域連合組織は、その組織自体に貯蓄と資金の集積能力があり、更に追加的に大衆資金を地域経済へと利用していくことが可能となった。

こうした金融システムを形成し整備し、地域社会をネットワークとして再編していったことが、近代日本経済の成長期における地域経済の資金需要を満たし、近代日本の経済成長の相対的均等性を支援したものと本論文は考える。また、それは経済成長を支援しただけでなく、不況期に経済的苦境から生じる社会的危機への対処となり、近代における日本の地域社会の、その社会的安定にも一定程度貢献したと考えられるのである。このような社会的ネットワークと経済的システムの存在こそが、日本の近代化を安定させその経済発展を持続させる、基盤の一つとなったと本論文は結論づけるものである。